

平成 22 年度 11 月補正予算案のポイント

《補正予算編成の特色》

新たな県政の実現に向けた取組

- ・今後の長野県づくりの方向性を明らかにする新たな総合 5 か年計画（平成24年度～28年度）の策定
- ・活力ある長野県経済の確立を目指して、経済政策について、官民一体となり広い視野で議論する「信州経済戦略会議」の設置
- ・現場に通じた第三者の視点を取り入れ、事業の必要性や実施主体の点検を県民参加で行う「信州型事業仕分け」の先行実施

を行います。

切れ目のない経済対策の実施

- ・医療施設の耐震化、救急医療体制・地域医療連携などの充実、木材供給体制の整備など、経済対策関連基金を最大限有効に活用
- ・国の経済対策第 2 弾などに迅速に対応し、道路の長寿命化、河川の防災対策、森林の整備など、補助公共事業を前倒し実施
- ・県単独事業に債務負担行為を設定し、道路の区画線、横断歩道など、平成 23 年度実施予定の補修事業を前倒し発注

するなど、更なる実需を喚起し、地域に配慮したきめ細かな対応をすることで、県内経済の下支えを図ります。

児童・高齢者福祉の基盤強化

相談機能の強化等を図るため、中央児童相談所の移転改築を進めるとともに、入所待機者解消に向け広域型特別養護老人ホームの整備を支援します。

長野県教育の充実

屋代高等学校に附属中学を設置するなど、県立高等学校や特別支援学校の再編整備を進めます。

補正予算額 160億7891万3千円

(内訳)

(会計間の重複を調整後)

会計区分	11 月 補 正 予 算 案
一般会計 (債務負担行為)	158億5438万1千円 (32億3765万6千円)
心身障害者扶養共済事業費特別会計	992万円
流域下水道事業費特別会計	2億1555万円

《参考》うち経済対策関連分

156億3684万円

新たな県政の実現に向けた取組

新たな総合5か年計画の策定 148万4千円 <企画部>

今後の長野県づくりの方向性や、取り組むべき施策を明らかにするため、
新たな総合計画を策定

・計画期間 平成24年度～28年度

信州経済戦略会議の設置 101万3千円 <商工労働部>

活力ある長野県経済の確立を目指して、官民一体となって経済政策を広い視野
で議論する会議を開催

信州型事業仕分けの先行実施 278万6千円 <総務部>

事務事業評価結果などを踏まえ、仕分けが適当な事業を対象に先行実施し、
その状況を十分検証の上、来年度以降の事業仕分けに反映

・日程及び場所 平成23年1月15日(土)長野市
1月16日(日)松本市

・対象事業数 20～30事業

切れ目のない経済対策の実施

経済対策関連基金の有効活用

・医療施設耐震化臨時特例基金 5億2468万8千円 <健康福祉部>

医療施設の耐震化のための基金を積み増し、地震等の災害時に重要な役割
を果たす救命救急センター等の耐震化整備に対して支援

・地域医療再生基金 1億234万5千円 <健康福祉部>

上伊那地域医療再生計画に基づき、公立病院等が行う救急医療体制及び地域
医療ネットワークの整備に対して支援

・緊急雇用創出基金 4億4000万円 <商工労働部>

介護、医療、農林、環境等成長が期待される重点分野における新たな雇用
機会を創出するため、緊急雇用創出基金を積み増し

・森林整備加速化・林業再生基金 12億4300万円 <林務部>

間伐材等の森林資源の供給体制を構築するため基金を積み増し、間伐材搬出
のための作業道整備や林業機械導入などへ支援

県民生活に身近な社会資本の整備

・補助公共事業費

115億2961万7千円<建設部・林務部・農政部・環境部>
(債務負担行為 3億4900万円 <建設部・林務部>)

- ・直轄事業負担金 17億8428万1千円 <建設部・林務部>
国の経済対策に係る補正予算等を活用し、道路、河川、砂防、造林、農道など県民生活の安全・安心への配慮と地域経済の活性化を図るため公共事業を前倒し実施

・県単独事業費

(債務負担行為 2億6000万円 <建設部・警察本部>)
平成23年度に実施する、道路の区画線や横断歩道などの補修事業の契約発注を前倒しすることで、地域企業の受注が確保されるようきめ細かに対応

児童・高齢者福祉の基盤強化

中央児童相談所の移転改築

(債務負担行為 3億7914万8千円)<健康福祉部>
相談機能の強化と一時保護児童の処遇改善を図るため、移転改築工事

- ・移転先 旧公衆衛生専門学校
- ・平成23年度末までに移転予定

老人福祉施設等の整備 4982万2千円 <健康福祉部>

「第4期介護保険事業支援計画」に掲げる老人福祉施設の整備目標に基づき、伊那市における広域型特別養護老人ホームの整備に対して支援

長野県教育の充実

県立高等学校の再編整備 2405万6千円

(債務負担行為 7604万2千円) <教育委員会>

- ・中高一貫校
屋代高等学校に併設する中学校校舎の設計
平成24年4月開校予定 1学年2学級
- ・飯山北高等学校と飯山高等学校の統合
新校舎建設のため、既存施設の解体工事
平成26年4月新校開校予定

特別支援学校の再編整備

(債務負担行為 19億2646万6千円) <教育委員会>

「長野地区特別支援学校再編整備計画」に基づき、老朽化した長野ろう学校の改築及び長野養護学校三輪校舎の建設工事

- ・平成25年4月新校舎開校予定

その他

長野県議会議員選挙の準備 3億236万5千円

<総務部>

平成23年4月に予定される県議会議員一般選挙について、本年度中に必要となる準備経費

県営日滝原産業団地の分譲 2億8425万8千円

<商工労働部>

- ・分譲先 マルコメ株式会社